様式ID	NTA0VNX325010010

納税の猶予に係る期限が到来した猶予中 贈与税 / 相続税 額の明細書（免除届出用）

受贈者、相続人等の氏名	
贈与者、被相続人の氏名	

租税特別措置法施行令 第40条の７の８第29項 / 第40条の７の10第27項 の規定による死亡等の日(注1)の直前の特例(贈与・相続)報告基準日(注２)の翌日からその死亡等の日までの間に、納税の猶予に係る期限が到来した猶予中 贈与税 / 相続税 額の明細は、次のとおりです。

1　納税猶予に係る期限が確定した猶予中贈与税額・相続税額の計算

番号		イ	ロ
①	特例（受贈）事業用資産の全部又は一部が特例事業受贈者・相続人等の事業の用に供されなくなった日	・　・	・　・
②	通知の有無	有　・　無	有　・　無
③	事業の用に供されなくなった時の直前における納税猶予分の贈与税・相続税額	円	円
④	当該事業の用に供されなくなった特例（受贈）事業用資産の贈与・相続時の価額(注３)	A　円	B　円
⑤	当該事業の用に供されなくなった時の直前において当該事業の用に供されていた全ての特例（受贈）事業用資産の贈与・相続時の価額(注３)	円	円
⑥	事業の用に供されなくなった部分に対応する部分の金額として期限が到来した猶予中贈与税額・相続税額（③×（④/⑤））	円	円

※　納税の猶予に係る期限が到来した猶予中贈与税額・相続税額につき「猶予期限が確定した事業用資産についての贈与税額・相続税額の通知書」の送付を受けている場合、その通知書に係るものは、通知書に記載された「猶予期限が確定した贈与税・相続税の額（猶予確定税額）」を⑥欄に記載し、１③～⑤及び下記２の記載は不要です。

2　納税猶予に係る期限が到来した特例（受贈）事業用資産

イ

番号	種類	名称	所在場所	面積	贈与・相続時の価額(注３)
	合計				A

ロ

番号	種類	名称	所在場所	面積	贈与・相続時の価額(注３)
	合計				B

※　２について書ききれない場合には、適宜の用紙に記載して差し支えありません。